

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：32401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730440

研究課題名(和文) キャッシュフローの配分計算としての会計上の利益計算と企業結合会計における測定問題

研究課題名(英文) Accounting Income Measurement as Cash Flows Allocation and Measurement in Accounting for Business Combinations

研究代表者

山下 奨 (YAMASHITA, Sho)

跡見学園女子大学・マネジメント学部・助教

研究者番号：40508446

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、企業結合会計の測定問題について利益計算の観点から再検討するために、利益計算に関する概念的な検討、利益計算と統合的な測定方法の検討、および具体的な測定問題の検討という3つに分けて調査を行うものであった。これらは相互に関連しており、これら3つにまたがる研究の成果として、企業結合会計の取得法に関連する負債の測定と損益計算、投資の性質に着目した資産負債評価の再整理、および日本企業のIFRSの初度適用とのれんの影響がある。

研究成果の概要(英文)：The objective of this research was concepts of accounting income measurement, measurement methods consistent with the income measurement and specific measurement in accounting for business combinations. This research examined liabilities measurement and income measurement related to the acquisition method of accounting for business combinations, reconsideration of evaluation of assets and liabilities based on investment nature and Japanese companies' IFRS initial application and goodwill.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：企業結合会計 取得法 のれん 負債の測定 投資の性質

1. 研究開始当初の背景

2007年末から2008年初にかけて米国財務会計基準審議会 (FASB) および国際会計基準審議会 (IASB) によって公表された企業結合会計の取得法 (従来のパーチェス法) では、識別可能資産負債などに対して公正価値測定の原則が設定された (FASB 2007a, paragraph 20; IASB 2008a, paragraph 18)。このことを突き詰めれば、当初事後に関わらず、常に企業 (事業) 全体の公正価値を測定したほうがよいという議論につながる (CFA Centre for Financial Market Integrity 2005 など)。しかし、このような主張は、確実性下の完全完備市場のもとして成り立たない (Beaver 1998 など)。さらに、のれん価値を含む企業全体の公正価値、すなわち企業価値が貸借対照表で報告される場合、株価があればその企業価値は株価と等しくなる。そうすると、貸借対照表や損益計算書といった会計情報は、株価およびその変動から導かれることとなるため、企業価値を推定する投資家の意思決定に資するインプット情報としての役割を果たすことができない。このように考えると、FASB (2007a) および IASB (2008a) は、会計情報そのものが必要ではなくなることにつながる自己矛盾を抱えている懸念を提起しているように思われる。

企業結合会計の研究は、Wyatt (1963) や武田 (1982) などその蓄積は少ない。本研究が焦点を当てる企業結合会計の方法の1つである取得法は、購入取引以外にも適用範囲を拡張するために従来のパーチェス法を改称したものであるとされる。ただし、その中身は、全部のれん方式の採用、バーゲンパーチェスの企業結合における利得の認識、段階取得における既存投資の再測定に伴う利得の認識など、従来の規定とはかなり異なったものも少なくない。このような大きな規定の変更をもって、大きな基礎概念の変動があるとみる先行研究 (金田 2010 など) もあれば、既存の基礎概念で説明できるものもあるとみる先行研究 (山内 2010 など) もある。そのほか、関連が深い先行研究としては、たとえば、利益計算の観点から連結会計や企業結合会計の代表的な論点を検討している川本 (2002) や斎藤 (2010) などがある。

会計基準の国際的なコンバージェンス (収斂) が進んでいる現状においては、会計基準を国際的に比較する意味が薄れつつある一方で、会計基準の中身の議論がより一層重要になってきている。それは、基準設定に対して長年沈黙を保ってきた米国の会計学者の重鎮たちが、公正価値会計を目指していると思われる急速なコンバージェンスに一斉に懸念を示し始めていることにみとれる (たとえば、Ball 2006; Penman 2007 など)。本研究は、そのような会計基準の中身の議論に資するものである。

2. 研究の目的

2007年末から2008年初にかけて米国財務会計基準審議会 (FASB) および国際会計基準審議会 (IASB) によって公表された企業結合会計の取得法 (従来のパーチェス法) における公正価値測定の原則は、それを究極的に推し進めていくと、会計情報そのものが必要でなくなるような重大な懸念を提起しているようにも思われる。本研究は、このような問題意識のもと、財務会計が立脚しているキャッシュフローの配分計算としての利益計算にたちかえって、取得法の測定の諸問題を再検討しようとするものである。その結果、重大な懸念と思われるものが表層的なものにすぎないのか、根本的な揺らぎを示唆するものなのか明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、企業結合会計の測定問題について利益計算の観点から再検討するために、(1)利益計算に関する概念的な検討、(2)利益計算と整合的な測定方法の検討、および(3)具体的な測定問題の検討の3つを意識して調査を行う。

(1) 利益計算の概念的な検討については、経済学上の所得 (economic income) を参照枠とした会計上の利益 (accounting income) に関する研究の整理を行う。特に、キャッシュフローの配分計算としての会計上の利益計算などを中心に整理する。

(2) 測定概念の検討については、公正価値を含む測定方法をキャッシュフローの配分計算と整合的なキャッシュインフローとキャッシュアウトフローに着目して整理する。

(3) このような測定に関する概念的整理を生かして、具体的な測定問題の検討を行う。その結果、対価、識別可能資産負債、のれん、およびいわゆる負ののれんなどの具体的な測定問題に対して回答を出すこととしたい。

4. 研究成果

(1) 2011年度は、研究の目的にあった取得法の測定の諸問題を再検討するべく、研究実施計画にあった利益計算と整合的な測定方法と具体的な測定問題の検討の一部を実施した。2011年度の具体的な研究内容は、次のとおりである。2007年末から2008年初にかけて米国財務会計基準審議会 (FASB) および国際会計基準審議会 (IASB) によって公表された企業結合会計基準を開発するうえで問題になったのが、企業結合時に取得した偶発負債の事後の扱いである。取得法においては、認識要件を満たした偶発負債は、企業結合時

に認識され公正価値で測定される。しかし、企業結合後に偶発負債の認識要件を満たさないものについては、認識が中止され、その金額だけ利得が生じる。これに対処するために開始されたとされるのが、IASBの負債プロジェクトである。本研究では、そのプロジェクトにおいてIASBが提案している金融負債と非金融負債という外形に着目した負債の分類では、負債の測定を説明することができないという問題意識のもと、経営者の期待に着目した金融投資と事業投資といった投資の性質による資産の分類を参照枠として、経営者の期待に基づいて負債を分類するための論点を整理した。そのうえで、暫定的な結論として、事前の期待を事後の事実で確かめる利益計算と整合的である、経営者の期待による負債の分類モデルを提示した。

そのモデルから示唆されるのは、負債が、負債プロジェクト等においてIASBが極端な提案をするときに想定しているような主に市場価格の変動を期待するものだけではないということである。当該研究の意義や重要性は、このような示唆に加えて、原始的とはいえ、そのような利益計算と整合的な負債の分類モデルを初めて提示したところにある。

(2) 2012年度は、研究の目的にあった取得法の測定の諸問題を再検討するべく、研究実施計画にあった利益計算の概念的な検討と利益計算と整合的な測定方法と具体的な測定問題の検討の一部を実施した。2012年度の具体的な研究内容は、次のとおりである。

1990年代以降、従来の実現の考え方と整合的な理論である投資の性質に着目した資産負債評価の理論が発展してきている。これは、投資の性質をいわゆる時価の変動を期待する金融投資と事業からの成果を期待する事業投資とに2分類して、資産負債の評価を説明しようとするものである。しかし、時価の変動を期待する典型的な金融投資にも、事業からの成果を期待する典型的な事業投資にも当てはまらない、その他の経営者の事前の期待を有する投資がありうる。典型的な金融投資や典型的な事業投資の2分類の限界を超えて、投資の性質に着目した資産負債評価のより上位にある、経営者の事前の期待とそれを確かめる事後の事実に戻って、それらをもとに資産負債の評価の使い分けの論理の再構成を試みた。もともとの意図が時価の変動を期待する典型的な金融投資を切り分けることであれば、それに沿った形で、時価の変動を期待する投資とそれ以外のキャッシュフローの獲得等の期待をもつ投資というように分けることができることを示した。当該研究の意義や重要性は、投資のすべてが厳密には典型的な金融投資や典型的な事業投資に2分類されるわけではないという指摘に加えて、原始的とはいえ、開発当初の意図に沿った形で投資の性質に着目した資産負債評価の再構成を試みたところにある。

(3) 2013年度の研究の成果は、主に具体的な測定問題の検討に関するものであり、具体的には次のとおりである。

取得法において特徴的なのれんを中心に、徐々に増えつつあるIFRS(国際財務報告基準)を任意適用する日本企業の連結財務諸表の注記を調査した。期末決算において日本基準からIFRSへ移行した任意適用企業8社のIFRSの初度適用の注記を観察し、その傾向を見たうえで、IFRSの初度適用の注記でほとんどの企業で取り上げられているのれんについて、連結財務諸表に対する影響を分析した。その結果、純資産のれん比率や営業利益のれん償却比率等を通して、連結貸借対照表においても連結損益計算書においても、のれんの非償却は影響がないとはいえないことがわかった。当該研究は、日本企業のIFRSへの移行の動機等の研究につながりうるものであり、今後の蓄積が俟たれる。

研究期間全体を通じて実施した研究の成果としては、前述の日本企業のIFRSの初度適用とのれんの影響の研究のほか、利益計算に関する概念的な検討、利益計算と整合的な測定方法の検討と具体的な測定問題の検討にわたるものとして、取得法に端を発するIASB(国際会計基準審議会)の負債プロジェクトに問題意識とした負債の測定と損益計算の研究および投資の性質に着目した資産負債評価の再整理の研究がある。資産負債評価の再構成を試みたところに意義があると考えられる。

重大な懸念と思われるものが表層的なものにすぎないのか、根本的な揺らぎを示唆するものなのかに関する結論は、今後の研究の蓄積が必要である。また、体系的にまとめることについては、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

山下 奨、日本企業のIFRSの初度適用とのれんの影響、跡見学園女子大学マネジメント学部紀要、査読無、第17号、2014年、pp. 131 - 173

山下 奨、投資の性質に着目した資産負債評価の再整理、負債の測定と損益計算 経営者の期待によるモデルの構築に向けて、跡見学園女子大学マネジメント学部紀要、査読無、第14号、2012年、pp. 159 - 173

山下 奨、負債の測定と損益計算 経営者の期待によるモデルの構築に向けて、跡見学園女子大学マネジメント学部紀要、査読無、第13号、2012年、pp. 133 - 148

6 . 研究組織

(1)研究代表者

山下 奨 (YAMASHITA, Sho)

跡見学園女子大学・マネジメント学部・助教

研究者番号：40508446